



2024年4月15日

各 位

上場会社名	東京産業株式会社
代 表 者	代表取締役社長 蒲原 稔 (コード番号 8070)
問合せ先責任者 (TEL)	取締役企画本部長 田沢 健次 03 - 5203 - 7841)

**(訂正・数値データ訂正)「2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について**

当社は、2023年8月7日に開示いたしました「2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2024年4月15日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出、並びに過年度の決算短信の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後のみ全文を添付し、訂正の箇所には下線      を付して表示しております。

以 上



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月7日  
東

上場会社名 東京産業株式会社 上場取引所  
 コード番号 8070 URL <http://www.tscom.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 蒲原 稔  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役企画本部長 (氏名) 田沢 健次 (TEL) 03-5203-7841  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	13,863	△5.1	500	△32.1	899	△16.3	711	3.8
2023年3月期第1四半期	14,616	13.9	737	77.4	1,074	55.9	684	126.9

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,704百万円 (112.3%) 2023年3月期第1四半期 802百万円 (511.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	27.41	—
2023年3月期第1四半期	26.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	74,648	22,514	30.2
2023年3月期	76,065	21,200	27.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 22,514百万円 2023年3月期 21,200百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	△1.5	1,650	—	1,750	—	1,200	—	46.25
通期	70,000	7.0	3,300	355.8	3,500	261.4	2,400	—	92.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	28,678,486株	2023年3月期	28,678,486株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	2,726,352株	2023年3月期	2,733,326株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	25,946,904株	2023年3月期1Q	25,940,484株

(注)当社は、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託を導入しており、各信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(その他の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行したことによる各種制限の緩和により緩やかな回復基調の動きを見せる一方で、物価上昇による景気の下振れリスクやウクライナ情勢の長期化による世界経済の悪化リスクなどから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このようななか、当第1四半期連結累計期間の売上高は、138億63百万円（前年同四半期比7億52百万円減、5.1%減）となりました。

売上総利益は22億22百万円（前年同四半期比19百万円減、0.9%減）、営業利益5億円（前年同四半期比2億36百万円減、32.1%減）、経常利益8億99百万円（前年同四半期比1億75百万円減、16.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億11百万円（前年同四半期比26百万円増、3.8%増）となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### (電力事業)

売上高は26億91百万円と前年同四半期に比べ4億92百万円の増加となっております。また、セグメント利益は1億8百万円と、前年同四半期に比べ2億6百万円の減少となりました。

#### (環境・化学・機械事業)

売上高は99億79百万円と前年同四半期に比べ12億20百万円の減少となっております。また、セグメント利益は3億78百万円と、前年同四半期に比べ22百万円の減少となりました。

#### (生活産業事業)

売上高は11億92百万円と前年同四半期に比べ23百万円の減少となっております。また、セグメント利益は13百万円と、前年同四半期に比べ7百万円の減少となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、746億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億17百万円の減少となりました。主な要因として、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により流動資産が28億27百万円減少したことによるものであります。

#### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は521億33百万円となり、前連結会計年度末と比較して27億32百万円の減少となりました。この主な要因は、受託販売未払金の減少等により流動負債が32億30百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は225億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億14百万円の増加となりました。この結果自己資本比率は30.2%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績結果は、2023年5月12日に開示致しました当期業績予想に対し概ね計画通り推移しており、2024年3月期の第2四半期累計期間及び通期業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,953	8,202
受取手形、売掛金及び契約資産	24,547	20,847
有価証券	200	200
商品	740	1,119
仕掛品	6,000	6,000
前渡金	12,992	12,487
未収入金	41	271
その他	3,659	4,181
貸倒引当金	△24	△25
流動資産合計	56,111	53,284
固定資産		
有形固定資産	8,666	8,537
無形固定資産	82	85
投資その他の資産		
投資有価証券	5,693	7,047
その他	9,395	9,502
貸倒引当金	△3,968	△3,889
投資その他の資産合計	11,120	12,660
固定資産合計	19,869	21,284
繰延資産		
社債発行費	85	79
繰延資産合計	85	79
資産合計	76,065	74,648
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,326	8,996
受託販売未払金	10,305	5,975
短期借入金	9,591	9,591
未払金	765	597
未払法人税等	247	49
契約負債	13,743	14,615
引当金	523	247
その他	2,933	3,132
流動負債合計	46,435	43,205
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	3,648	3,648
引当金	134	115
その他	1,647	2,164
固定負債合計	8,430	8,927
負債合計	54,865	52,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,832	2,834
利益剰余金	14,291	14,607
自己株式	△1,486	△1,483
株主資本合計	19,080	19,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,863	2,753
繰延ヘッジ損益	332	401
為替換算調整勘定	133	161
退職給付に係る調整累計額	△209	△204
その他の包括利益累計額合計	2,119	3,112
純資産合計	21,200	22,514
負債純資産合計	76,065	74,648

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	14,616	13,863
売上原価	12,373	11,640
売上総利益	2,242	2,222
販売費及び一般管理費	1,505	1,722
営業利益	737	500
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	242	317
為替差益	103	98
その他	29	34
営業外収益合計	384	456
営業外費用		
支払利息	37	31
持分法による投資損失	8	9
社債発行費償却	-	5
その他	0	11
営業外費用合計	47	57
経常利益	1,074	899
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	80
特別利益合計	-	80
特別損失		
特別調査費用等	57	-
特別損失合計	57	-
税金等調整前四半期純利益	1,016	979
法人税等	331	267
四半期純利益	684	711
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	684	711



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	684	711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	890
繰延ヘッジ損益	136	69
為替換算調整勘定	73	28
退職給付に係る調整額	△7	4
その他の包括利益合計	117	992
四半期包括利益	802	1,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	802	1,704
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(特定の仕入先に対する長期未収入金の回収可能額の見積り)

当社は、特定の仕入先に対する太陽光発電案件に係る長期未収入金を保全するため、連帯保証及び担保権を要求してまいりました。連帯保証人は再生可能エネルギー事業を営んでおり、当社は連帯保証人から太陽光発電案件を購入し、第三者に売却しています。また、過去には当社が販売した太陽光発電案件において、連帯保証人が建設請負工事の下請業者となった案件もありました。

しかし、複数の受入担保資産が当社の承諾なく連帯保証人によって第三者に譲渡されていた事案（以下、「当初事案」という。）が2023年9月に発覚し、連帯保証人が関与する当社の太陽光発電案件に関する取引の事実関係の把握及び財務諸表に対する影響を検討するため、2023年11月8日に外部の弁護士及び公認会計士によって構成される外部調査委員会を設置しました。当初事案について、当社は2024年1月15日に中間調査報告書を受領しました。

当社は、中間調査報告書の内容を踏まえ、長期未収入金の回収可能額の見積りに関する会計処理について検討した結果、前連結会計年度末において、長期未収入金4,453百万円のうち回収不能と見込まれた3,916百万円を貸倒引当金として計上しました。

(特定の仕掛品に計上した太陽光発電事業に係る事業認定の正味売却価額の見積り)

当社の四半期連結貸借対照表に計上されている仕掛品6,000百万円は、当社が長期未収入金に関する連帯保証人から仕入れたものであり、連帯保証人に各種許認可に係る地方自治体との折衝を含む営業活動を実質的に委託するとともに、連帯保証人を太陽光発電所の建設工事の下請業者として関与させる計画であったため、この仕掛品に関する事実関係は外部調査委員会による調査対象となっております。

当第1四半期連結累計期間末において、当社は、外部調査委員会による調査結果を踏まえ、当該仕掛品の正味売却価額について検討した結果、正味売却価額が取得原価を上回っていると判断し、棚卸資産評価損を計上していません。

(太陽光発電所の建設請負工事案件に係る追加工事費用の会計処理)

当社は、当社が元請けとして受注した複数の太陽光発電所の建設請負工事に係る下請業者が、特定の太陽光発電所の建設請負工事で生じた追加の工事原価の負担等から二次下請業者へ代金を支払えず、工事の遂行が困難になっていることを2023年11月に把握しました。これを受けて、当社は工事原価総額の見積りが適時に見直されていなかった疑義（以下、「追加事案」という。）があると判断し、この下請業者が関与する太陽光発電所の建設請負工事に関する事実関係及び財務諸表に対する影響を把握するため、外部調査委員会に追加事案の調査を依頼しました。

追加事案について、当社は、2024年3月29日に最終調査報告書を受領しました。外部調査委員会の調査の結果、特定の太陽光発電所の建設請負工事について、以下の事象が判明しました。

- 下請業者に対する発注内容に明記されていなかった追加の工事原価が、下請業者において発生していたこと
- 下請業者において発生した追加の工事原価の一部を、当社が負担すべき可能性（以下、「追加工事原価」という。）
- 下請業者に対する前渡金の一部が追加工事原価に対応した支払であった可能性
- 追加工事原価について、見積工事原価総額への反映が適時かつ適切に行われていなかった可能性
- 工事原価発生額に未発生工事原価を算入していたこと

調査結果を受けた当社は、前連結会計年度において、特定の太陽光発電所の建設請負工事に係る工事進捗度は合理的に見積もることができないが、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれると判断し、この工事に係る収益認識基準を原価回収基準に改めています。これらの会計処理の修正により、訂正前の四半期連結財務諸表に計上されていた売上高20百万円を減額しました。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	電力事業	環境・化学 ・機械事業	生活産業事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	2,199	4,071	1,122	7,392
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	—	<u>7,128</u>	—	<u>7,128</u>
顧客との契約から生じる収益	2,199	<u>11,199</u>	1,122	<u>14,521</u>
その他の収益	—	—	94	94
外部顧客への売上高	2,199	<u>11,199</u>	1,216	<u>14,616</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,199	<u>11,199</u>	1,216	<u>14,616</u>
セグメント利益	314	<u>400</u>	21	<u>737</u>

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	電力事業	環境・化学 ・機械事業	生活産業事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	2,691	5,521	1,098	9,311
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	—	<u>4,457</u>	—	<u>4,457</u>
顧客との契約から生じる収益	2,691	<u>9,979</u>	1,098	<u>13,769</u>
その他の収益	—	—	94	94
外部顧客への売上高	2,691	<u>9,979</u>	1,192	<u>13,863</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,691	<u>9,979</u>	1,192	<u>13,863</u>
セグメント利益	108	<u>378</u>	13	<u>500</u>

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (その他の注記)

## (重要な訴訟事件等)

当社は、以下のとおり、2023年4月28日付で名古屋地方裁判所において訴訟を提起され、現在係争中です。

## 1. 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

当社は、静岡県田方郡函南町における太陽光発電事業について、原告である株式会社トーエネックとの間で2018年1月30日に太陽光発電関連地位譲渡契約(以下「地位譲渡契約」といいます。)を締結、2018年2月16日までに原告への事業認定譲渡手続を完了しました。

地位譲渡契約締結から約5年が経過した2023年1月24日、原告は当該太陽光発電事業計画からの撤退を表明し、同日付で当社に対し地位譲渡契約解除の通知を行いました。

原告は地位譲渡契約解除に伴い、当社に対する原状回復等請求の訴訟を提起したものです。

## 2. 訴訟を提起した者の概要

- |               |                     |
|---------------|---------------------|
| (1) 名称        | 株式会社トーエネック          |
| (2) 所在地       | 愛知県名古屋市中区栄一丁目20番31号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 藤田祐三        |

## 3. 訴訟の内容

- |              |          |
|--------------|----------|
| (1) 内容       | 原状回復等請求  |
| (2) 訴訟の目的の価額 | 6,480百万円 |

## 4. 今後の見通し

当社といたしましては、原告が主張する本件地位譲渡契約解除は理由がないものと考えておりますが、今後、訴状の内容を精査し、裁判で当社の正当性を明らかにする所存です。

本件訴訟による当社業績への影響等は現時点では合理的に見積もることは困難であることから、連結財務諸表には反映されていません。